



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東  
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL) 03-5487-5560  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月20日 配当支払開始予定日 平成25年9月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績 (平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,313	△8.4	101	△45.4	169	△20.8	88	△14.1
24年6月期	3,615	△4.3	186	△49.7	213	△41.5	102	△43.6

(注) 包括利益 25年6月期 91百万円(△11.1%) 24年6月期 103百万円(△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	618 92	614 98	2.6	4.0	3.1
24年6月期	721 20	711 11	3.1	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	4,241	3,457	79.9	23,695 57
24年6月期	4,124	3,392	81.0	23,370 19

(参考) 自己資本 25年6月期 3,390百万円 24年6月期 3,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	△55	△616	△40	742
24年6月期	△160	△35	△36	1,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0 00	—	300 00	300 00	42	41.6	1.3
25年6月期	—	0 00	—	300 00	300 00	42	48.5	1.2
26年6月期(予想)	—	0 00	—	300 00	300 00		57.2	

3. 平成26年6月期の連結業績予想 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	10.0	△40	—	△40	—	△15	—	△104 85
通期	3,500	5.6	150	47.5	150	△11.4	75	△15.2	524 23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	144,468株	24年6月期	144,300株
② 期末自己株式数	25年6月期	1,400株	24年6月期	1,400株
③ 期中平均株式数	25年6月期	142,958株	24年6月期	142,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,611	△9.8	52	△56.1	120	△17.7	59	△9.1
24年6月期	2,896	△6.5	119	△64.8	145	△55.9	65	△60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	417 65	414 99
24年6月期	460 01	453 58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	3,998		3,331		82.2		22,965 85	
24年6月期	3,875		3,297		84.2		22,847 28	

(参考) 自己資本 25年6月期 3,285百万円 24年6月期 3,264百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,100	9.4	△60	-	△35	-	△244 64	
通期	2,800	7.2	115	△4.3	57	△3.7	401 91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年8月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調となり、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安、株価上昇が進むなど、景況感に回復の兆しが見られたものの、実体経済の改善には至っておらず、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、特に大手電機メーカーの収益悪化の影響により、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社の既存事業も厳しい結果となりましたが、引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力してきました。特に、省エネソリューション事業のUGSをさらに進化させた「BE GREEN Next (BGN)」やカーソリューション事業の車載システムについては、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,313百万円（前期比8.4%減少）、営業利益は101百万円（前期比45.4%減少）、経常利益169百万円（前期比20.8%減少）、当期純利益は88百万円（前期比14.1%減少）となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### 電子機器事業

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが中国問題の影響を受けたことにより、期初より売上が伸び悩み、下半期では回復基調になったものの前期比若干の減少となりました。また、カーソリューション事業についてはオリックス自動車向けには前期並みの売上となりましたが、新規顧客獲得には至りませんでした。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,178百万円（前期比6.3%減少）、セグメント利益は409百万円（前期比17.5%減少）となりました。

##### モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは堅調に推移したものの、携帯電話評価業務の売上が大幅に減少となりました。省エネソリューション事業については、「第7回ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）技術賞」、「平成24年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞」を受賞し、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成金を活用した研究開発も予定どおり進み営業外収入を確保しましたが、売上に大きく寄与することは出来ませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,135百万円（前期比12.1%減少）、セグメント利益は5百万円（前期比47.2%減少）となりました。

#### ③次期の見通し

当社グループの次期の見通しと致しましては、経済の先行き不透明感が依然として払拭されない状況

ではありますが、将来にわたって景気動向に大きく左右されないような経営体制を構築するためにも、自社製品・サービスの新規開発を長期的に継続して行いたいと考えております。

電子機器事業においては、センサー事業は既存のATM向けセンシングモジュールは堅調に推移し、新規の量産も開始する予定です。カーソリューション事業においては新規開発投資を実施し、新規顧客開拓に注力していきます。

モバイル・ユビキタス事業においては、ユビキタス技術のノウハウを活用し、次世代ネットワークのインフラ構築から、そのネットワークを活用したサービスアプリケーションの開発を行い顧客獲得を目指していきます。省エネソリューション事業については、BEMSアグリゲータ(※)に採択された事により補助金制度を有効活用した営業活動に注力していきます。評価事業についても沖縄セキュリティ&テストセンターを設立し事業拡大を目指していきます。その他にも新規事業としてTV会議システムの販売など新規顧客の開拓に注力しつつ引き続き新製品・新サービスの開発に注力する予定です。

この結果、次期の見通しは、売上高3,500百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

(※) BEMSアグリゲータ：国の施策として推進するエネルギー管理システム導入促進事業において、中小ビル等にBEMS (Building Energy Management System) を導入するとともに、自ら集中管理システムを設置し、補助金を申請する者(以下、補助事業者)に対しエネルギー管理支援サービスを行う運営者として、一般社団法人環境共創イニシアチブ(経済産業省より指定された社団法人)に登録を受けた者のことです。補助事業者は、BEMSアグリゲータからBEMSを導入し1年以上のエネルギー管理支援サービスの契約を行う場合、一定の条件を満たすことでBEMS導入費用の一部について補助を受けることができます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は4,241百万円となり、前連結会計年度末から117百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が90百万円減少し、受取手形及び売掛金が204百万円増加しております。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は783百万円となり、前連結会計年度末から52百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が78百万円増加しております。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,457百万円となり、前連結会計年度末から64百万円増加しております。主な内容としましては、当期純利益88百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて692百万円減少し、当連結会計年度末は742百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55百万円(前連結会計年度は160百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益167百万円、仕入債務の増加78百万円があったものの、売上債権の増加204百万円、法人税等の支払70百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は616百万円(前連結会計年度は35百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入29百万円、定期預金の預入による支出602百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円(前連結会計年度は36百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払42百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率	78.9	80.7	80.3	81.0	79.9
時価ベースの自己資本比率	136.5	152.7	337.9	124.7	117.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、安定配当を行う観点から、当期の配当金は年間300円となる予定です(連結配当性向48.5%)。次期の配当も300円を予定しています(予定配当性向57.2%)。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

#### (4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

##### ①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②仕入・生産・品質管理に関するリスク

###### a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められ当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

###### b. 海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業のセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技术を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結びつくまで長期間に及ぶ可能性があります。

##### ④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法

律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、BGNについては特許も取得しておりますが、全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥人材に関するリスク

##### a. 特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、当社の保有する技術等と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。経営層は充実化しつつあると考えておりますが、仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 小規模組織であることについて

当社は平成25年6月30日現在、役員13名及び従業員64名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。管理部門の人員も増強し、内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、(株)ユビテックソリューションズ(モバイル・ユビキタス事業)とUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.(モバイル・ユビキタス事業)の2社になります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* ATM(オートテラーマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務</li> <li>* カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務</li> <li>* 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務</li> </ul>	—
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 省エネ対応ソリューション開発</li> <li>* 携帯電話端末評価業務</li> <li>* IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務</li> <li>* 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務</li> <li>* Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業</li> <li>* 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣</li> </ul>	(株)ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

## (関係会社の状況)

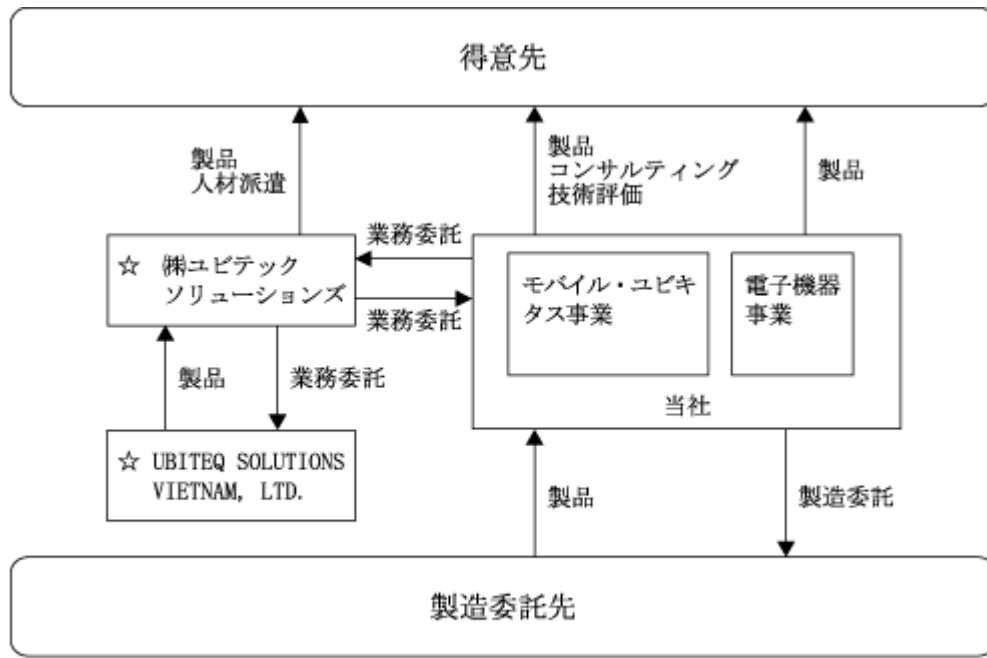
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(親会社) オリックス(株) (注1)	東京都港区	194,039百万円	金融・リース・レンタル・不動産	被所有 59.6%	売上仕入等 役員の兼務あり
(株)ユビテックソリューションズ (注2)(注3)	東京都中野区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(連結子会社) UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. (注2)	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. (株)ユビテックソリューションズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」と「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなりえます。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーであるセンシング技術やネットワーク技術を融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の新市場を創造し、「人を感じて動く、人に合わせて動く」ような、人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率(ROE)も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

##### ①UBITEQ BE GREEN SOLUTIONの開発強化

当社は地球の環境保全に向け、企業の課題を解決するための新環境ソリューションをUBITEQ BE GREEN SOLUTIONと定義して開発を進めており、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現したいと考えています。具体的には、オールネットワークによる連携管理とワークスタイルの変革によるゼロエミッションを実現するため、カーソリューション・ビルソリューション・家ソリューションによるグリーンICTプラットフォームを当社のユビキタス技術により開発していきます。

##### ②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末(テレビや照明を始めとする各種家電や設備等)のネットワーク化が重要であると考えられます。従前は、イメージング技術とセンシング技術を活用した映像エンジンシステム開発、ATMや複写機内蔵モジュール開発等の受託開発によるモノ作りが当社の主力事業でしたが、今後はモノ作りとネットワーク技術とサーバーを連携させた自社製品・サービスを開発し販売するビジネス展開を強化します。モノ作りの技術者のスキルチェンジを行いながら事業間の融合を行った事により、現在、オリックス自動車向けに車載システム等のサーバと端末をセットにしたカーソリューションサービスを開発し販売しておりますが、今後もカーソリューションシステムの販売強化およびバージョンアップのための開発に注力しつつ、新製品の開発投資を積極推進し新規顧客の開拓にも注力していきます。

##### ③省エネソリューション販売強化

2010年7月にオフィス環境における省エネ・安全・安心を実現するBX-OfficeをSaaS TYPEに進化させた省エネソリューション「Ubiteq Green Service(UGS)」の提供を開始しました。現在はUGSをさらに機能向上させた「BE GREEN Next(BGN)」として、ITシステムとオフィスの照明・空調・監視設備等の設備機器を連携させ、電力使用量の見える化だけでなく、設備機器の制御も実現しております。BGNは、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会主催の「第7回ファシリティマネジメント大賞」

にて「技術賞」、および一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援の「平成24年度省エネ大賞」にて「省エネルギーセンター会長賞」を受賞し、東京大学、キヤノンSタワー、大塚商会本社等への導入により節電効果を発揮する省エネソリューションとして認知度は高まっていますが、お客様の個々のニーズは省エネだけにとどまらず、オフィスやビルの管理全般にいたるまで多様になっておりますので、今後も機能向上のための開発投資は積極推進したいと考えております。また、引き続きキヤノンマーケティングジャパン・大塚商会等大手販売代理店との連携をさらに強化し、販売拡大にも注力してまいります。

#### ④パートナー連携

当社グループ3社のリソースだけでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。

同業種との事業提携による当社メリットは「リソースの獲得と事業規模の拡大」です。

また、異業種との事業提携においては、「技術領域の補完による事業規模拡大」が享受できると考えております。各種企業との事業提携によりグローバル・ニッチ・カンパニーの形成を目指してまいります。

#### ⑤グローバル展開

製品開発システムや自社製品・サービス販売のグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。2007年3月には(株)ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. を設立しております。また、今後アジア中国市場の成長を取り込むべく、事業拠点の海外展開についても具体的な検討を開始いたします。

#### ⑥新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は、従前は大手電機メーカーを中心とした特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られましたが、受託開発から自社製品・サービスへと業容変更を推進する中で新たな取引企業の開拓に注力しております。特にBGNの拡販により取引中のキヤノンマーケティングジャパン・大塚商会等の大手代理店とは連携強化し、新しい顧客層の開拓を目指すとともに、新商材の投入も推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界情勢や為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと、事業展開をしてまいります。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

#### ①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られましたが、上述のとおり、今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

#### ②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費

の削減等を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあることから新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、「(3)中長期的な会社の経営戦略の④パートナー連携」で掲げた戦略を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,584,692	2,494,041
受取手形及び売掛金	1,184,688	1,388,756
製品	6,726	15,975
仕掛品	29,052	27,211
原材料及び貯蔵品	17,461	18,534
繰延税金資産	16,229	18,789
その他	60,439	63,457
貸倒引当金	△1,566	△1,811
流動資産合計	3,897,724	4,024,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,566	64,409
減価償却累計額	△28,617	△25,845
建物及び構築物(純額)	23,949	38,564
工具、器具及び備品	244,722	214,698
減価償却累計額	△196,506	△178,019
工具、器具及び備品(純額)	48,216	36,678
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	△1,520	△2,433
リース資産(純額)	3,041	2,128
有形固定資産合計	75,206	77,371
無形固定資産		
その他	14,309	13,867
無形固定資産合計	14,309	13,867
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	28,868
繰延税金資産	48,704	66,658
その他	55,608	29,740
投資その他の資産合計	137,075	125,266
固定資産合計	226,591	216,505
資産合計	4,124,316	4,241,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 480,180	※1 558,518
未払金	49,174	37,538
未払法人税等	27,340	59,722
リース債務	958	958
賞与引当金	10,761	5,268
役員賞与引当金	17,000	12,000
その他	87,909	61,974
流動負債合計	673,324	735,980
固定負債		
退職給付引当金	54,805	45,798
リース債務	2,235	1,277
その他	1,107	775
固定負債合計	58,148	47,850
負債合計	731,472	783,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,794	882,323
資本剰余金	594,696	596,225
利益剰余金	1,952,962	1,998,570
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,352,979	3,401,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,221	△9,252
為替換算調整勘定	△3,157	△2,314
その他の包括利益累計額合計	△13,378	△11,566
新株予約権	32,797	45,556
少数株主持分	20,445	21,994
純資産合計	3,392,843	3,457,629
負債純資産合計	4,124,316	4,241,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
売上高	3,615,601	3,313,281
売上原価	※4 2,782,649	※4 2,622,322
売上総利益	832,952	690,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,974	106,950
給料及び手当	179,654	125,703
賞与引当金繰入額	1,137	777
退職給付費用	53	37
地代家賃	30,984	20,003
減価償却費	9,653	8,138
支払手数料	74,574	80,321
研究開発費	※1 80,929	※1 109,032
役員賞与引当金繰入額	17,000	12,000
貸倒引当金繰入額	979	245
その他	140,610	126,063
販売費及び一般管理費合計	646,552	589,274
営業利益	186,400	101,684
営業外収益		
受取利息	2,551	2,440
受取配当金	2	—
為替差益	—	19,219
助成金収入	14,419	44,800
投資事業組合運用益	14,116	—
その他	1,831	6,635
営業外収益合計	32,921	73,096
営業外費用		
為替差損	5,399	—
投資事業組合運用損	—	5,370
その他	38	21
営業外費用合計	5,438	5,392
経常利益	213,883	169,388
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,365	※2 1,685
固定資産売却損	849	—
投資有価証券売却損	1,682	—
減損損失	※3 8,859	—
その他	291	—
特別損失合計	13,047	1,685
税金等調整前当期純利益	200,836	167,702
法人税、住民税及び事業税	84,475	98,739
法人税等調整額	11,436	△21,018
法人税等合計	95,912	77,721
少数株主損益調整前当期純利益	104,924	89,981
少数株主利益	1,935	1,502
当期純利益	102,989	88,478



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,924	89,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,700	972
為替換算調整勘定	136	887
その他の包括利益合計	※1 △1,563	※1 1,859
包括利益	103,360	91,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,419	90,290
少数株主に係る包括利益	1,940	1,549

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	877,008	880,794
当期変動額		
新株の発行	3,786	1,528
当期変動額合計	3,786	1,528
当期末残高	880,794	882,323
資本剰余金		
当期首残高	590,910	594,696
当期変動額		
新株の発行	3,786	1,528
当期変動額合計	3,786	1,528
当期末残高	594,696	596,225
利益剰余金		
当期首残高	1,892,746	1,952,962
当期変動額		
剰余金の配当	△42,774	△42,870
当期純利益	102,989	88,478
当期変動額合計	60,215	45,608
当期末残高	1,952,962	1,998,570
自己株式		
当期首残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
当期首残高	3,285,191	3,352,979
当期変動額		
新株の発行	7,573	3,056
剰余金の配当	△42,774	△42,870
当期純利益	102,989	88,478
当期変動額合計	67,788	48,665
当期末残高	3,352,979	3,401,644

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,522	△10,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,699	969
当期変動額合計	△1,699	969
当期末残高	△10,221	△9,252
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,287	△3,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	842
当期変動額合計	129	842
当期末残高	△3,157	△2,314
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,809	△13,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,569	1,812
当期変動額合計	△1,569	1,812
当期末残高	△13,378	△11,566
新株予約権		
当期首残高	26,405	32,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,392	12,758
当期変動額合計	6,392	12,758
当期末残高	32,797	45,556
少数株主持分		
当期首残高	18,504	20,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,940	1,549
当期変動額合計	1,940	1,549
当期末残高	20,445	21,994
純資産合計		
当期首残高	3,318,291	3,392,843
当期変動額		
新株の発行	7,573	3,056
剰余金の配当	△42,774	△42,870
当期純利益	102,989	88,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,763	16,121
当期変動額合計	74,552	64,786
当期末残高	3,392,843	3,457,629

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,836	167,702
減価償却費	32,992	35,726
減損損失	8,859	—
株式報酬費用	7,037	12,758
株式交付費	28	10
投資有価証券売却損益(△は益)	1,682	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△924	245
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,017	△5,492
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,304	△9,007
受取利息及び受取配当金	△2,553	△2,440
為替差損益(△は益)	4,569	△19,236
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,116	5,370
固定資産売却損益(△は益)	849	—
固定資産除却損	1,365	1,685
売上債権の増減額(△は増加)	△349,014	△204,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,337	△8,480
仕入債務の増減額(△は減少)	62,868	78,337
その他	18,459	△64,767
小計	37,988	△16,654
利息及び配当金の受取額	1,662	2,472
法人税等の支払額	△199,866	△70,555
法人税等の還付額	55	29,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,160	△55,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519,856	△602,000
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△36,896	△33,978
無形固定資産の取得による支出	△4,937	△3,136
有形固定資産の売却による収入	—	90
敷金及び保証金の回収による収入	5,989	29,156
敷金及び保証金の差入による支出	—	△194
資産除去債務の履行による支出	—	△6,587
出資金の分配による収入	23,444	—
投資有価証券の取得による支出	△3,954	—
投資有価証券の売却による収入	200	—
その他	690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,320	△616,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△958	△958
株式の発行による収入	6,899	3,045
配当金の支払額	△42,425	△42,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,483	△40,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,418	19,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,383	△692,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,075	1,434,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,434,692	※1 742,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ユビテックソリューションズ

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・原材料

総平均法

(b) 仕掛品

個別法

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

なお、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.については期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可

能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形	4,291千円	3,561千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	80,929千円	109,032千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	—千円	281千円
工具、器具及び備品	1,365千円	1,404千円
計	1,365千円	1,685千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

本社の一部分について賃貸契約の解約を決定したため、原状回復により除却予定の建物及び構築物を減損損失(8,859千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

- ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
△8,473千円	10,921千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,618	△3,894
組替調整額	△14,116	5,370
税効果調整前	△1,498	1,476
税効果額	△201	△503
その他有価証券評価差額金	△1,700	972
為替換算調整勘定		
当期発生額	136	887
その他の包括利益合計	△1,563	1,859

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,980	320	—	144,300

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 320株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400



## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,797
合計		—	—	—	—	—	32,797

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,774	300	平成23年6月30日	平成23年9月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	42,870	利益剰余金	300	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,300	168	—	144,468

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 168株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,556
合計		—	—	—	—	—	45,556

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	42,870	300	平成24年6月30日	平成24年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	利益剰余金	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	2,584,692千円	2,494,041千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,150,000 "	△1,752,000 "
現金及び現金同等物	1,434,692千円	742,041千円

## (リース取引関係)

## 1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,175	6,876	298
合計	7,175	6,876	298

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注)対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	319	—
1年超	—	—
合計	319	—

(注)対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	1,260	319
減価償却費相当額	1,195	298
支払利息相当額	23	1

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金でまかなえない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に基づき、各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施しリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資等であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、(注)2をご参照ください。

## 前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,584,692	2,584,692	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,184,688	1,184,688	—
(3) 投資有価証券	83	83	—
資産計	3,769,464	3,769,464	—
(1) 支払手形及び買掛金	480,180	480,180	—
(2) 未払金	49,174	49,174	—
負債計	529,355	529,355	—

## 当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,494,041	2,494,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,388,756	1,388,756	—
(3) 投資有価証券	146	146	—
資産計	3,882,944	3,882,944	—
(1) 支払手形及び買掛金	558,518	558,518	—
(2) 未払金	37,538	37,538	—
負債計	596,057	596,057	—

## (注)1 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資事業組合への出資	32,678	28,721

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,584,692	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,184,688	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	32,678	—	—
合計	3,769,381	32,678	—	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,494,041	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,388,756	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	28,721	—	—
合計	3,882,798	28,721	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83	88	△5
	計	83	88	△5

(注)1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(注)2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 32,678千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	146	88	57
	計	146	88	57

(注)1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(注)2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 28,721千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。

(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務	54,805千円	45,798千円
(2) 退職給付引当金	54,805千円	45,798千円

(注)当社及び(株)ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 勤務費用	56千円	40千円
(2) 退職給付費用	56千円	40千円

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	7,037千円	12,758千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 1,268株	普通株式 636株	普通株式 616株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成21年9月9日 ～平成23年9月30日	平成21年9月9日 ～平成25年9月30日	平成21年9月9日 ～平成27年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与対象者の区別 人数	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,472株	普通株式 740株	普通株式 728株
付与日 (取締役会決議日)	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成24年9月6日 ～平成26年9月30日	平成24年9月6日 ～平成28年9月30日	平成24年9月6日 ～平成30年9月30日
権利行使期間	平成26年10月1日～ 平成34年8月31日	平成28年10月1日～ 平成34年8月31日	平成30年10月1日～ 平成34年8月31日

- (注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議 日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前(株)							
前連結会計年 度末残	—	—	—	—	—	636	616
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
当連結会計年 度末残	—	—	—	—	—	636	616
権利確定後(株)							
前連結会計年 度末残	1576	240	128	1,176	1,228	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	128	—	—	40	—	—	—
失効	40	—	24	96	—	—	—
当連結会計年 度末残	1,408	240	104	1,040	1,228	—	—



	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	1,472	740	728
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	1,472	740	728
権利確定後(株)			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—

## ②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格(円)	14,113	31,250	31,250	31,250	36,708	36,708	36,708
権利行使時の平均株価(円)	33,290	—	—	41,132	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	16,135	17,405	18,484

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
権利行使価格(円)	28,988	28,988	28,988
権利行使時の平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	9,560	9,996	10,403

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積もり方法

## ① 株価変動性

(ア)70.6% 平成18年9月27日～平成24年9月21日の株価実績に基づき算定しております。

(イ)71.8% 平成17年9月27日～平成24年9月21日の株価実績に基づき算定しております。

(ウ)71.6% 平成17年6月15日～平成24年9月21日の株価実績に基づき算定しております。

## ② 予想残存期間

(ア)6.0年 (イ)7.0年 (ウ)8.0年

権利行使までの期間を合理的に見積もることが出来ないため、算定時点から権利行使期間の中  
間点までの期間を予想残存期間として算定しております。

## ③ 予想配当 300円/株

平成24年6月期の配当実績によっております。

## ④ 無リスク利子率

(ア)0.3% (イ)0.4% (ウ)0.6%

スワップレートから推定した国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法  
を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,926千円	16,586千円
未払賞与	8,423千円	3,977千円
棚卸資産評価損	3,841千円	8,181千円
研究開発費	20,255千円	43,970千円
資産除去債務	6,789千円	5,918千円
その他	14,364千円	13,542千円
繰延税金資産小計	73,599千円	92,177千円
評価性引当額	△56千円	△32千円
繰延税金資産合計	73,543千円	92,144千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	8,610千円	6,696千円
繰延税金負債合計	8,610千円	6,696千円
繰延税金資産(負債)の純額	64,933千円	85,447千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
役員賞与	3.2%	2.7%
住民税均等割	2.0%	1.6%
株式報酬費用	1.2%	2.6%
評価性引当金増減	△1.9%	－%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	2.6%	－%
適用税率差異	－%	0.3%
その他	△0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	46.3%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

## (1) 電子機器事業

- ・ATM（オートテラーマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

## (2) モバイル・ユビキタス事業

- ・省エネ対応ソリューション開発
- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,324,386	1,291,215	3,615,601	—	3,615,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,324,386	1,291,215	3,615,601	—	3,615,601
セグメント利益	496,359	9,674	506,034	△319,633	186,400
セグメント資産	1,078,382	676,803	1,755,185	2,369,130	4,124,316
その他の項目					
減価償却費	6,971	18,946	25,917	7,074	32,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,944	33,010	34,955	5,588	40,544

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△319,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,633千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額2,369,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,369,130千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)減価償却費の調整額7,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費7,074千円であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額5,588千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,178,067	1,135,213	3,313,281	—	3,313,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,178,067	1,135,213	3,313,281	—	3,313,281
セグメント利益	409,707	5,107	414,815	△313,131	101,684
セグメント資産	1,298,982	683,196	1,982,178	2,259,282	4,241,460
その他の項目					
減価償却費	4,171	25,896	30,068	5,657	35,726
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,636	32,803	37,440	1,722	39,162

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△313,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,131千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,259,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,259,282千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費5,657千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額1,722千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,288,053	電子機器事業
オリックス自動車(株)	837,321	電子機器事業

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,233,335	電子機器事業
オリックス自動車(株)	875,113	電子機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

	報告セグメント			消去 又は全社 (千円)	合計 (千円)
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	—	—	—	8,859	8,859

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- 
- 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	オリックス自動車㈱	東京都港区	500	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング	—	カーシェアリング車載システムの提供等	売上	837,321	売掛金	433,745

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 
- 2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
- 
- オリックス(株) (㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)
- 
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 
- 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- 
- 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	オリックス自動車㈱	東京都港区	500	自動車リース・レンタカー・カーシェアリング	—	カーシェアリング車載システムの提供等	売上	875,113	売掛金	570,461

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 
- 2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
- 
- オリックス(株) (㈱東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)
- 
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
- 
- 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	23,370.19円	23,695.57円
1株当たり当期純利益金額	721.20円	618.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	711.11円	614.98円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,392,843	3,457,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	53,242	67,551
(うち少数株主持分(千円))	(20,445)	(21,994)
(うち新株予約権(千円))	(32,797)	(45,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,339,600	3,390,078
普通株式の発行済株式数(株)	144,300	144,468
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	142,900	143,068

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	102,989	88,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,989	88,478
普通株式の期中平均株式数(株)部	142,802	142,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	2,027	915
(うち新株予約権)	(2,027)	(915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権 の数1,355個新株予約権の目的と なる株式の数5,420株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,180,065	2,114,773
売掛金	1,085,681	1,277,722
製品	6,726	15,975
仕掛品	19,731	12,708
原材料及び貯蔵品	17,461	18,534
前払費用	18,298	39,001
繰延税金資産	8,944	10,340
その他	32,817	15,071
貸倒引当金	△977	△1,149
流動資産合計	3,368,749	3,502,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,618	58,461
減価償却累計額	△26,322	△22,918
建物(純額)	20,295	35,542
工具、器具及び備品	232,082	198,883
減価償却累計額	△185,365	△165,322
工具、器具及び備品(純額)	46,717	33,561
有形固定資産合計	67,012	69,104
無形固定資産		
ソフトウェア	5,571	7,068
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	8,077	9,574
投資その他の資産		
投資有価証券	32,678	28,721
関係会社株式	313,500	313,500
繰延税金資産	36,717	52,092
敷金及び保証金	48,751	22,256
その他	61	199
投資その他の資産合計	431,709	416,770
固定資産合計	506,799	495,448
資産合計	3,875,548	3,998,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 21,781	※1 3,846
買掛金	421,233	506,382
未払金	41,190	33,469
未払費用	17,966	15,677
未払法人税等	—	52,800
未払消費税等	7,770	—
前受金	9,181	7,205
預り金	15,901	9,959
役員賞与引当金	15,000	10,000
流動負債合計	550,024	639,342
固定負債		
退職給付引当金	27,849	27,849
固定負債合計	27,849	27,849
負債合計	577,874	667,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,794	882,323
資本剰余金		
資本準備金	594,696	596,225
資本剰余金合計	594,696	596,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,875,074	1,891,910
利益剰余金合計	1,875,074	1,891,910
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,275,092	3,294,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,216	△9,306
評価・換算差額等合計	△10,216	△9,306
新株予約権	32,797	45,556
純資産合計	3,297,674	3,331,234
負債純資産合計	3,875,548	3,998,427

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,896,861	2,611,933
売上原価		
製品期首たな卸高	24,992	6,726
当期製品製造原価	2,237,458	2,118,864
合計	2,262,450	2,125,591
製品期末たな卸高	6,726	15,975
売上原価合計	※4 2,255,724	※4 2,109,615
売上総利益	641,137	502,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,374	90,150
給料及び手当	127,470	77,350
法定福利費	27,126	18,916
旅費及び交通費	10,184	7,141
減価償却費	7,483	5,780
研究開発費	※1 77,422	※1 94,434
地代家賃	28,674	17,533
消耗品費	3,278	2,440
支払手数料	60,938	61,201
役員賞与引当金繰入額	15,000	10,000
貸倒引当金繰入額	881	172
その他	68,770	64,669
販売費及び一般管理費合計	521,606	449,790
営業利益	119,531	52,527
営業外収益		
受取利息	2,474	2,350
保険配当金	103	98
為替差益	—	19,331
助成金収入	14,419	44,800
投資事業組合運用益	14,116	—
その他	651	6,429
営業外収益合計	31,765	73,010
営業外費用		
株式交付費	28	10
為替差損	5,259	—
投資事業組合運用損	—	5,370
その他	10	9
営業外費用合計	5,297	5,390
経常利益	145,998	120,147
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,365	※2 1,685
固定資産売却損	849	—
投資有価証券売却損	1,682	—
減損損失	※3 8,859	—
その他	291	—
特別損失合計	13,047	1,685
税引前当期純利益	132,951	118,461
法人税、住民税及び事業税	52,916	76,029
法人税等調整額	14,344	△17,274
法人税等合計	67,260	58,755
当期純利益	65,691	59,705

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	877,008	880,794
当期変動額		
新株の発行	3,786	1,528
当期変動額合計	3,786	1,528
当期末残高	880,794	882,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	590,910	594,696
当期変動額		
新株の発行	3,786	1,528
当期変動額合計	3,786	1,528
当期末残高	594,696	596,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,852,157	1,875,074
当期変動額		
剰余金の配当	△42,774	△42,870
当期純利益	65,691	59,705
当期変動額合計	22,917	16,835
当期末残高	1,875,074	1,891,910
自己株式		
当期首残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
当期首残高	3,244,601	3,275,092
当期変動額		
新株の発行	7,573	3,056
剰余金の配当	△42,774	△42,870
当期純利益	65,691	59,705
当期変動額合計	30,490	19,892
当期末残高	3,275,092	3,294,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,540	△10,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,675	909
当期変動額合計	△1,675	909
当期末残高	△10,216	△9,306
新株予約権		
当期首残高	26,405	32,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,392	12,758
当期変動額合計	6,392	12,758
当期末残高	32,797	45,556
純資産合計		
当期首残高	3,262,467	3,297,674
当期変動額		
新株の発行	7,573	3,056
剰余金の配当	△42,774	△42,870
当期純利益	65,691	59,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,716	13,668
当期変動額合計	35,206	33,560
当期末残高	3,297,674	3,331,234

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に冠する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。

このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
支払手形	4,291千円	3,561千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	77,422千円	94,434千円

## ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	— 千円	281千円
工具、器具及び備品	1,365千円	1,404千円
計	1,365千円	1,685千円

## ※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

本社の一部分について賃貸契約の解約を決定したため、原状回復により除却予定の建物を減損損失(8,859千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

## ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	△8,473千円	△2,424千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	—	—	1,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,925千円	9,925千円
未払賞与	4,181千円	1,900千円
棚卸資産評価損	3,841千円	2,919千円
研究開発費	18,911千円	36,745千円
資産除去債務	6,294千円	5,238千円
その他	11,118千円	12,398千円
繰延税金資産合計	54,272千円	69,129千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	8,610千円	6,696千円
繰延税金負債合計	8,610千円	6,696千円
繰延税金資産(負債)の純額	45,661千円	62,432千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
役員賞与	4.6%	3.2%
住民税均等割	2.8%	2.1%
株式報酬費用	1.9%	3.7%
評価性引当金の増減	△2.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2.5%	—%
適用税率差異	—%	0.5%
その他	0.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	49.6%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	22,847.28円	22,965.85円
1株当たり当期純利益金額	460.01円	417.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	453.58円	414.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,297,674	3,331,234
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,797	45,556
(うち新株予約権(千円))	(32,797)	(45,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,264,876	3,285,678
普通株式の発行済株式数(株)	144,300	144,468
普通株式の自己株式数(株)	1,400	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	142,900	143,068

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	65,691	59,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,691	59,705
普通株式の期中平均株式数(株)	142,802	142,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	2,027	915
(うち新株予約権)(株)	(2,027)	(915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数1,355個新株予約権の目的となる株式の数5,420株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動(平成25年9月20日付予定)

### ①新任取締役候補

取締役 小島 一雄(現 オリックス(株)取締役 兼 専務執行役・事業投資本部管掌)

### ②退任予定取締役

取締役 梁瀬 行雄